

## 2006年度 事業報告書 (目次) 【船舶関係】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
1	天然ガス改質船用遮熱エンジンの技術開発	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	141,300,000円	98,900,000円
2	船舶起源の粒子状物質 (PM) の環境影響に関する調査研究	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	24,444,637円	24,444,000円
3	シンプルシップの技術開発及び普及	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	8,630,149円	8,630,000円
4	構造用接着剤を用いた舟艇建造技術の開発	(財) 舟艇協会	3,916,338円	3,100,000円
5	P S C検査官ネットワークの構築	(財) 東京エムオウユウ事務局	3,206,858円	2,600,000円
6	基盤整備	(財) 東京エムオウユウ事務局	34,100,000円	34,100,000円
7	沈廃小型船舶処理促進	(社) 日本舟艇工業会	22,200,000円	22,200,000円
8	造船学術の振興	(社) 日本船舶海洋工学会	1,954,050円	1,500,000円
9	国際学術協力に係わる海外派遣	(社) 日本船舶海洋工学会	3,907,625円	2,200,000円
10	船舶関係標準化の普及	(財) 日本船舶技術研究協会	8,980,658円	6,711,000円
11	造船関連海外情報収集及び海外業務協力	(財) 日本船舶技術研究協会	435,000,000円	435,000,000円
12	アスベスト取扱いマニュアル作成及び普及	(財) 日本船舶技術研究協会	20,000,000円	20,000,000円
13	船舶関係工業標準化	(財) 日本船舶技術研究協会	33,040,709円	26,372,000円
14	船舶関係諸基準に関する調査研究	(財) 日本船舶技術研究協会	179,687,961円	174,696,000円
15	船首部設計技術の高度化及び艤装品品質管理システムの開発促進	(財) 日本船舶技術研究協会	6,428,145円	4,450,000円
16	基盤整備	(財) 日本船舶技術研究協会	172,400,000円	172,400,000円
17	シップリサイクル条約実施に向けた総合対策	(財) 日本船舶技術研究協会	200,000,000円	200,000,000円
18	電線貫通部の工事方法に関する技術開発	(社) 日本船舶電装協会	6,358,340円	5,033,000円
19	船舶の電気装備に関する技術指導等	(社) 日本船舶電装協会	10,120,819円	5,759,000円
20	基盤整備	(社) 日本船舶電装協会	60,900,000円	60,900,000円
21	認定事業場の品質管理向上のための人材養成	(社) 日本船舶品質管理協会	16,645,106円	8,700,000円
22	船用品等に関する法令研究及び情報提供	(社) 日本船舶品質管理協会	1,670,262円	1,336,000円
23	基盤整備	(社) 日本船舶品質管理協会	44,500,000円	44,500,000円
24	最新造船技術要覧の刊行	日本船舶輸出組合	7,949,743円	3,800,000円
25	国際海事展への参加	日本船舶輸出組合	47,237,068円	21,100,000円
26	造船業に係る石綿取扱い作業従事者特別教育の実施	(社) 日本造船協力事業者団体連合会	3,738,414円	2,800,000円
27	基盤整備	(社) 日本造船協力事業者団体連合会	46,700,000円	46,700,000円
28	IACS (国際船級協会連合) 共通構造規則に関する船舶構造設計の研究	(社) 日本中小型造船工業会	7,637,468円	5,280,000円
29	造船業における環境会計に関するガイドラインの作成	(社) 日本中小型造船工業会	4,800,000円	3,800,000円
30	船舶用低VOC塗料の実用化に関する技術開発	(社) 日本中小型造船工業会	17,818,364円	12,200,000円
31	バラスタンクの塗装効率化に関する調査研究等	(社) 日本中小型造船工業会	16,158,002円	12,906,000円

## 2006年度 事業報告書（目次）【船舶関係】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
32	進水式の一般公開	(社) 日本中小型造船工業会	5,003,596円	5,000,000円
33	造船技能開発センターの訓練用機材整備等	(社) 日本中小型造船工業会	46,212,172円	46,200,000円
34	基盤整備	(社) 日本中小型造船工業会	69,700,000円	69,700,000円
35	造船技能開発センターの訓練用機材整備等	(社) 日本中小型造船工業会	200,000,000円	200,000,000円
36	小型漁船等の機関事故防止推進	(社) 日本船用機関整備協会	2,914,254円	2,299,000円
37	船用機関整備士の資格検定	(社) 日本船用機関整備協会	23,234,573円	18,587,000円
38	速度制御方式採用の汎用電気推進システムの技術開発	(社) 日本船用工業会	33,400,000円	23,300,000円
39	着氷防止塗料に関する技術開発	(社) 日本船用工業会	19,900,000円	13,900,000円
40	船用助燃式ターボ過給システムに関する技術開発	(社) 日本船用工業会	21,828,000円	15,200,000円
41	小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発	(社) 日本船用工業会	14,100,000円	9,800,000円
42	船用A重油焚き4サイクルディーゼル機関用排ガス脱塵装置に関する技術開発	(社) 日本船用工業会	48,921,915円	34,200,000円
43	低速4サイクル機関用電子制御システムの技術開発	(社) 日本船用工業会	39,200,000円	27,400,000円
44	船用工業の人材養成に関する調査研究	(社) 日本船用工業会	5,778,261円	4,585,000円
45	シップリサイクルにおける船用工業製品のグリーン化確立のための調査研究	(社) 日本船用工業会	7,054,841円	5,600,000円
46	スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発	(社) 日本船用工業会	1,429,000,000円	1,000,000,000円
47	船用工業の海外海事展への参加	(社) 日本船用工業会	80,556,569円	48,274,000円
48	船用工業海外セミナーの開催	(社) 日本船用工業会	4,748,736円	2,400,000円
49	基盤整備	(社) 日本船用工業会	73,900,000円	73,900,000円
50	若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	(社) 日本マリンエンジニアリング学会	3,034,817円	2,400,000円
	計 50 件 14 団体	金額合計	3,719,918,450円	3,074,862,000円

## 2006年度 事業報告書（目次）【海難防止関係】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
51	マ・シ海峡の航行安全対策等の費用対効果と費用負担に関する調査	(財) 運輸政策研究機構	23,500,000円	23,500,000円
52	沖縄離島におけるダイビング安全講習会の開催等	(特) 沖縄県ダイビング安全対策協議会	4,500,000円	3,600,000円
53	流出油回収処理材の微生物分解処理技術実用化に関する調査研究	(独法) 海上災害防止センター	8,793,656円	8,793,000円
54	タンカー火災の消火に関する調査研究	(独法) 海上災害防止センター	4,816,262円	3,853,000円
55	海上防災訓練の充実強化	(独法) 海上災害防止センター	6,403,530円	5,122,000円
56	海洋法の執行と適用をめぐる国際紛争事例研究	(財) 海上保安協会	1,605,260円	1,261,000円
57	海上防犯の推進	(財) 海上保安協会	1,709,580円	1,367,000円
58	海洋環境保全の推進	(財) 海上保安協会	6,089,051円	4,871,000円
59	学生による短期在外調査研究	(財) 海上保安協会	4,757,876円	3,806,000円
60	基盤整備	(財) 海上保安協会	38,000,000円	38,000,000円
61	民間組織による海上保安の推進	(財) 海上保安協会	90,000,000円	90,000,000円
62	海難審判扶助	(財) 海難審判協会	6,847,807円	5,400,000円
63	海難審判庁裁決録の刊行配付	(財) 海難審判協会	7,527,622円	6,000,000円
64	IMOコード条約化への対応に関する調査研究	(財) 海難審判協会	6,016,292円	4,800,000円
65	基盤整備	(財) 海難審判協会	34,500,000円	34,500,000円
66	小型船舶の安全確保	(社) 関西小型船安全協会	2,311,504円	1,733,000円
67	小型船舶の安全確保	(社) 関東小型船安全協会	6,345,328円	4,700,000円
68	小型船舶の安全確保	(社) 九州北部小型船安全協会	4,984,495円	3,788,000円
69	漁場油濁防除清掃	(財) 漁場油濁被害救済基金	1,587,541円	476,000円
70	内航海運の輸送状況把握システムの研究開発	(財) 新産業創造研究機構	11,727,981円	9,300,000円
71	小型船舶の安全確保	(社) 瀬戸内海小型船安全協会	5,928,778円	4,400,000円
72	小型船舶の安全確保	(社) 中部小型船安全協会	3,801,965円	2,900,000円
73	初島灯台資料展示室の建設等	(社) 燈光会	46,000,000円	36,000,000円
74	危険物の海上運送に関する調査研究	(社) 日本海事検定協会	7,054,373円	5,599,000円
75	医療機器の整備	(社) 日本海員救済会	30,849,000円	13,700,000円
76	日本海中部主要港湾付近における漁網等の情報図作成	(社) 日本海海難防止協会	1,090,146円	800,000円
77	海難防止情報誌の発行・配布	(社) 日本海難防止協会	5,413,598円	4,293,000円
78	船舶バラスト水等処理技術実用化のための調査研究	(社) 日本海難防止協会	70,300,000円	49,200,000円
79	海事の国際的動向に関する調査研究	(社) 日本海難防止協会	9,687,273円	7,749,000円
80	海岸漂着ごみ全国モニタリングプロジェクト	(社) 日本海難防止協会	6,270,418円	4,961,000円
81	HNS海上災害対策のための新技術等の研究・開発	(社) 日本海難防止協会	19,998,590円	15,998,000円

## 2006年度 事業報告書（目次）【海難防止関係】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
82	アセアン地域内における海洋汚染防止体制の充実・強化支援	(社) 日本海難防止協会	15,884,352円	12,653,000円
83	基盤整備	(社) 日本海難防止協会	120,800,000円	120,800,000円
84	海上安全に関する国際情報収集活動	(社) 日本海難防止協会	101,451,287円	50,000,000円
85	団員拡充モデル事業	(社) 日本海洋少年団連盟	6,870,830円	5,400,000円
86	総合的な海況情報開発に関する研究	(財) 日本気象協会	20,251,768円	16,100,000円
87	「ハリケーン・台風・サイクロンと海を学ぶ」フェアの実施	(財) 日本気象協会	23,000,000円	11,500,000円
88	次世代型航行支援システムを活用した仮想航路標識に関する調査研究	(財) 日本航路標識協会	13,498,377円	10,798,000円
89	航行援助システムの国際基準に関する調査研究	(財) 日本航路標識協会	6,000,000円	4,800,000円
90	水難救済教室	(社) 日本水難救済会	3,220,889円	2,627,000円
91	海難救助訓練	(社) 日本水難救済会	21,719,635円	17,300,000円
92	救助出動報奨	(社) 日本水難救済会	30,349,275円	22,156,000円
93	海難救助表彰	(社) 日本水難救済会	1,549,618円	1,000,000円
94	基盤整備	(社) 日本水難救済会	62,200,000円	62,200,000円
95	わが国周辺の海洋に関する理解促進	(財) 日本水路協会	4,297,970円	3,438,000円
96	大陸棚限界画定のためのソフトウェア開発及び情報収集活動	(財) 日本水路協会	20,904,802円	20,904,000円
97	強潮流域の面的潮流観測及び予測システムの構築	(財) 日本水路協会	21,153,457円	16,922,000円
98	リーフカレント等の観測手法及び発生機構の解明に関する研究	(財) 日本水路協会	12,583,474円	10,009,000円
99	水路業務分野における国際的な人材育成に関するセミナー	(財) 日本水路協会	13,900,000円	13,900,000円
100	基盤整備	(財) 日本水路協会	18,000,000円	18,000,000円
101	船内供食の向上を目的とした内航船員向け講習会の開催	(財) 日本船員福利雇用促進センター	823,141円	411,000円
102	「便宜置籍船における海事保安事件の問題」調査・研究	(社) 日本船長協会	3,914,711円	3,100,000円
103	子供達に海と船を語る企画「船長、母校へ帰る」	(社) 日本船長協会	3,436,011円	2,400,000円
104	ライフセービング活動支援	(特) 日本ライフセービング協会	14,400,000円	11,500,000円
105	ジュニアライフセービング教室	(特) 日本ライフセービング協会	4,832,935円	3,849,000円
106	子供の海の安全教室とお母さんの安全の集い	(社) 北海道漁船海難防止・水難救済センター	2,003,185円	1,585,000円
107	基盤整備	(財) マラッカ海峡協議会	26,500,000円	26,500,000円
	計 57 件 27 団体		金額合計 1,051,963,643円	870,322,000円

## 2006年度 事業報告書（目次）【関係事業の振興】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
108	海岸侵食をめぐる実態調査及び啓発活動	(特) 海辺を考えるしおさい21	1,900,000円	1,500,000円
109	日露共同管理(移行期)を前提にした北方四島の海洋情報管理およびその人材育成	(特) 北の海の動物センター	20,469,074円	12,800,000円
110	沿岸生物の多様性解明を目指すNaGISAプロジェクトの推進	京都大学フィールド科学教育研究センター	24,600,000円	19,600,000円
111	「海港都市文化学の創成」プログラム	神戸大学	10,815,000円	8,600,000円
112	海事博物館の活動支援	神戸大学	4,427,840円	3,500,000円
113	瀬戸内海の防災と環境対策に向けた高潮・津波の影響評価に関する研究	(独法) 産業技術総合研究所	3,027,494円	2,400,000円
114	大陸棚の限界拡張に係る支援	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	12,811,827円	12,811,000円
115	海洋シンクタンク事業	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	220,632,026円	220,632,000円
116	海洋関連分野における国際協力推進	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	207,934,755円	207,934,000円
117	基盤整備	(財) シップ・アンド・オーシャン財団	103,600,000円	103,600,000円
118	東京湾における船舶航行監視・解析システムと海況監視システムの開発	東京海洋大学	9,541,762円	7,100,000円
119	海の自然観察会を基盤とする沿岸環境保全の取り組み	東京大学	4,801,090円	3,800,000円
120	新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム	東京大学	24,676,089円	19,600,000円
121	サンゴ礁の保全と回復を目的とした調査研究	(財) 熱帯海洋生態研究振興財団	13,576,705円	9,600,000円
122	海洋利用のビジネスモデル構築	立命館アジア太平洋大学	8,500,000円	6,800,000円
123	海辺の指導者育成講習会	(特) 日本安全潜水教育協会	1,647,426円	1,176,000円
124	海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発	(特) 海の自然史研究所	3,910,118円	3,100,000円
125	海と船の企画展	(特) NPO みなと しほがま	1,487,462円	1,100,000円
126	帆船「あこがれ」を使った体験学習の実施	(財) 大阪港開発技術協会	27,758,126円	21,600,000円
127	海と船の企画展	(財) 大阪港開発技術協会	7,255,876円	4,000,000円
128	水の都大阪の舟運普及	(財) 大阪21世紀協会	7,994,112円	6,320,000円
129	海洋・地球科学に係る科学館との展示協力等	(独法) 海洋研究開発機構	18,775,930円	18,775,000円
130	マガキにおけるノロウイルスの蓄積及び排出に関する調査研究	(財) かき研究所	2,500,888円	2,000,000円
131	海洋ごみに関するモニタリング調査の実施	(財) 環日本海環境協力センター	10,500,000円	8,400,000円
132	海洋における地球温暖化問題の知識普及	(特) 気象キャスターネットワーク	6,600,000円	5,200,000円
133	海と船の企画展	(財) 切手の博物館	978,455円	782,000円
134	海辺のふれあい体験教室の開催	(社) 漁村文化協会	3,602,735円	2,800,000円
135	海辺のインタープリター養成講座の開催等	(特) 黒潮実感センター	1,433,396円	1,096,000円
136	海につどい船に学び、木の文化を知る	(財) 慶長遣欧使節船協会	6,629,289円	2,900,000円

## 2006年度 事業報告書(目次) 【関係事業の振興】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
137	オープンウォータースイミングの開催	(財) 笹川スポーツ財団	50,739,781円	38,500,000円
138	オープンウォータースイミングにおける安全管理体制の強化	(財) 笹川スポーツ財団	6,436,767円	6,436,000円
139	川と海をつなぐ都市水上交通の実験調査	(特) タウン・コンパス	7,673,875円	6,079,000円
140	海と船の企画展	(財) 東海水産科学協会	2,403,393円	1,922,000円
141	海と船の企画展	(学) 東海大学海洋科学博物館	1,043,661円	800,000円
142	東京「運河の駅」による運河の一般利用実験	(特) 東海道品川宿	6,540,718円	5,200,000円
143	小学生を対象とした海事施設等見学研修の実施	(社) 東京都港湾振興協会	5,017,119円	3,975,000円
144	海と船の企画展	(財) 名古屋みなと振興財団	4,232,052円	3,300,000円
145	海事科学知識の普及啓蒙活動	(財) 日本海事科学振興財団	36,271,454円	36,100,000円
146	「海・船体験教室」の開催	(財) 日本海事科学振興財団	41,600,000円	41,600,000円
147	屋外展示資料の保存整備	(財) 日本海事科学振興財団	51,201,415円	51,200,000円
148	博物館の機能整備	(財) 日本海事科学振興財団	99,300,000円	99,300,000円
149	基盤整備	(財) 日本海事科学振興財団	762,300,000円	762,300,000円
150	海と船の博物館ネットワーク活動	(財) 日本海事科学振興財団	45,260,000円	45,260,000円
151	海洋文学大賞の実施	(財) 日本海事広報協会	13,295,325円	13,295,000円
152	基盤整備	(財) 日本海事広報協会	68,200,000円	68,200,000円
153	調査研究船を使用した海洋科学体験研修の開催	(財) 日本科学協会	6,850,547円	5,400,000円
154	海洋・船舶科学研究助成	(財) 日本科学協会	29,233,062円	29,233,000円
155	河川環境の基盤情報整備	(社) 日本水産資源保護協会	5,921,763円	4,600,000円
156	マリーナーウィークの開催	(社) 日本マリーナー・ビーチ協会	2,540,220円	1,954,000円
157	基盤整備	(社) 日本モーターボート選手会	43,500,000円	43,500,000円
158	海と船の企画展	(財) 帆船日本丸記念財団	4,084,475円	3,267,000円
159	地域海洋センターを活用した海洋教育等の普及促進	(財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	11,302,779円	11,302,000円
160	海洋体験学習の実施	(財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	73,842,281円	14,200,000円
161	鷹島海底遺物を中心とした引き上げ遺物の保存と活用	(特) 文化財保存支援機構	8,500,000円	6,800,000円
162	海と船の企画展	(財) 松浦史料博物館	2,019,000円	1,600,000円
163	海と船の企画展	(財) 横浜市ふるさと歴史財団	2,500,000円	2,000,000円
164	基盤整備	(財) 運輸振興協会	39,300,000円	39,300,000円
165	環境的に持続可能な交通(EST)に関する調査研究	(財) 運輸政策研究機構	9,740,175円	9,740,000円
166	貨物自動車に対する規制が物流等に与えた影響に関する調査研究	(財) 運輸政策研究機構	8,192,765円	8,192,000円
167	第8回全国貨物純流動調査分析	(財) 運輸政策研究機構	50,600,000円	9,100,000円

## 2006年度 事業報告書（目次）【関係事業の振興】

No	事業名	実施団体名	事業費総額	助成金額
168	米国における海事セキュリティ対策の動向と我が国海運への影響に関する調査研究	(財) 運輸政策研究機構	26,350,861円	26,350,000円
169	第10回大都市交通センサスの調査分析	(財) 運輸政策研究機構	97,758,239円	48,879,000円
170	基盤整備	(財) 運輸政策研究機構	488,100,000円	488,100,000円
171	交通運輸政策に係る重点事業活動資金の設置	(財) 運輸政策研究機構	300,000,000円	300,000,000円
172	基盤整備	(社) 海外運輸協力協会	33,000,000円	33,000,000円
173	基盤整備	(財) 関西交通経済研究センター	19,000,000円	19,000,000円
174	玄海諸島における静脈物流ネットワークのあり方に関する調査研究	(財) 九州運輸振興センター	4,702,777円	3,600,000円
175	九州圏における海運振興関連施設整備	(財) 九州運輸振興センター	41,668,770円	28,800,000円
176	基盤整備	(財) 九州運輸振興センター	21,300,000円	21,300,000円
177	情報提供システム及び情報ネットワークの開発	(財) 競艇情報化センター	188,601,000円	188,100,000円
178	基盤整備	(財) 競艇情報化センター	90,000,000円	90,000,000円
179	「フルボ酸鉄」溶出ユニットを使った海の磯やけ防止	(学) 工学院大学	12,900,000円	10,300,000円
180	高齢者・障害者等の移動円滑化に関する調査研究	交通エコロジー・モビリティ財団	4,246,329円	4,246,000円
181	海上交通バリアフリー施設整備助成	交通エコロジー・モビリティ財団	100,000,000円	100,000,000円
182	基盤整備(1号交付金)	交通エコロジー・モビリティ財団	1,080,000,000円	1,080,000,000円
183	自律使用可能な斜行型昇降機導入のための安全基準策定	(社) 交通バリアフリー協議会	4,554,134円	3,600,000円
184	海洋・海岸の保全等に関する法制度等の調査研究	(特) 市民がつくる政策調査会	1,700,000円	1,300,000円
185	海難救助等社会貢献者の表彰	社会貢献支援財団	52,200,000円	52,200,000円
186	基盤整備	社会貢献支援財団	32,600,000円	32,600,000円
187	基盤整備	東京財団	1,080,000,000円	1,080,000,000円
188	基盤整備	東京財団	1,620,000,000円	1,620,000,000円
189	基盤整備	(財) 日本海事科学振興財団	1,500,000,000円	1,500,000,000円
190	災害医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施	(社) 日本透析医会	20,200,000円	14,100,000円
191	セキュリティ強化に伴う貿易手続簡易化措置に関する調査研究	(財) 日本貿易関係手続簡易化協会	3,384,529円	2,000,000円
192	基盤整備	(財) 日本貿易関係手続簡易化協会	19,400,000円	19,400,000円
計 85 件 56 団体			金額合計	9,113,696,741円
				8,860,056,000円